

平成 15 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 14 年 11 月 25 日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 本社所在都道府県
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部長 愛知県
 氏 名 石原 重保 TEL (052)-961-3271

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	18,713	3.9	83	-	41	-
13 年 9 月中間期	18,012	14.9	90	-	183	-
14 年 3 月期	48,406		732		559	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	193		8	89	-	
13 年 9 月中間期	300	-	14	79	-	
14 年 3 月期	356		17	60	-	

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 21,727,677 株 13 年 9 月中間期 20,297,633 株 14 年 3 月期 20,260,238 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	35,137	4,156	11.8	191	66
13 年 9 月中間期	35,974	4,513	12.5	222	02
14 年 3 月期	38,522	4,083	10.6	201	61

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 21,687,351 株 13 年 9 月中間期 20,291,633 株 14 年 3 月期 20,257,008 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	2,561	13	573	5,151
13 年 9 月中間期	828	91	461	5,869
14 年 3 月期	2,666	303	802	7,165

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

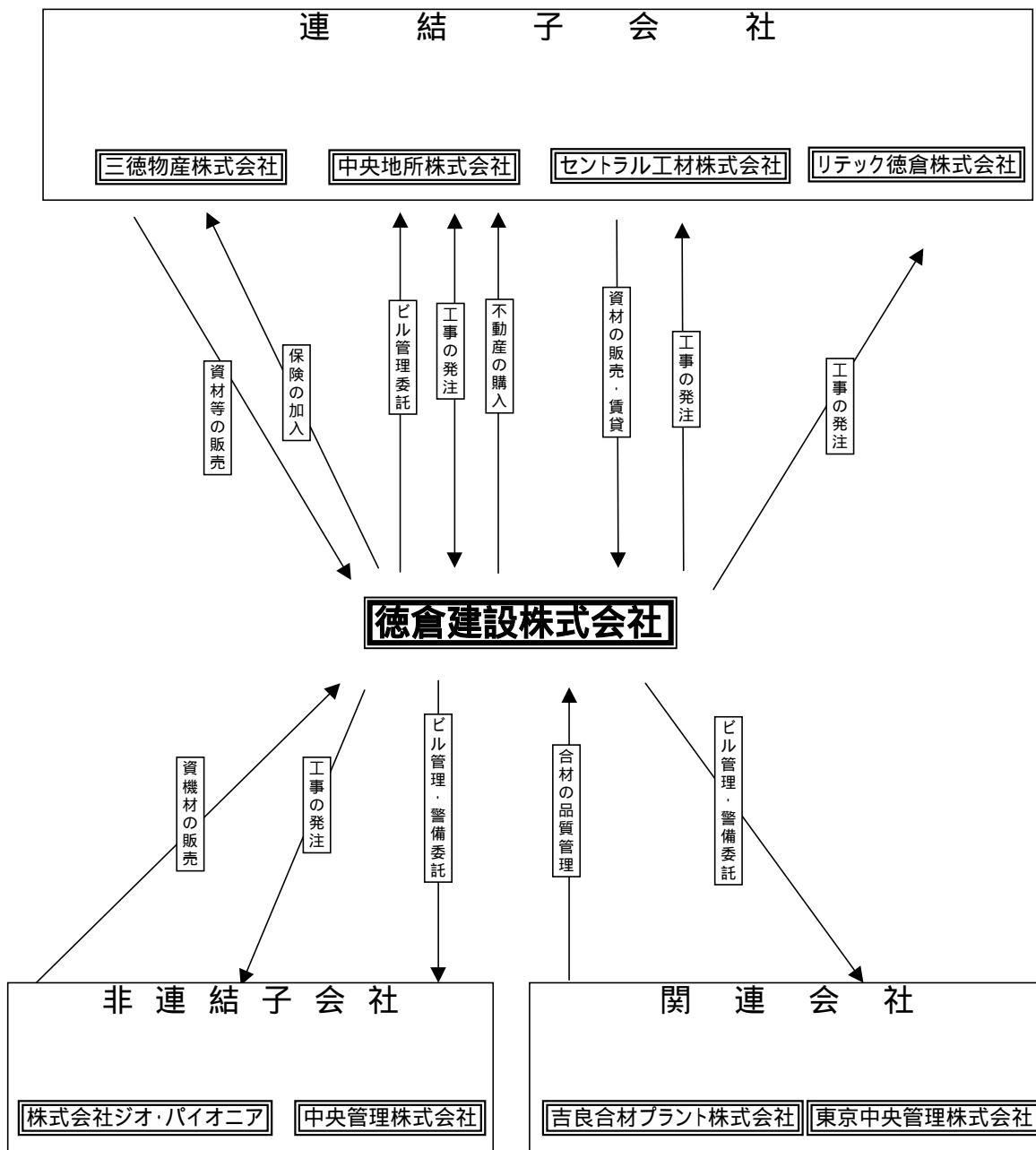
2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	46,000	650	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 53 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社 4社、非連結子会社 2社、関連会社 2社で構成され、建設事業、不動産事業を主体として、これらに伴う工事の発注・施工・管理及び建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を主体として、展開しております。当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「友愛」の社是のもと、市場の変化に対応すべく、強固な企業体質を構築するとともに「技術と経営に優れた企業」を目指して、「建設」という事業を通じて社会の発展と安定に貢献することを経営の基本姿勢としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、可能な限り安定的な配当を維持して株主への利益還元をすることとしておりますが、あわせて将来の経営基盤確立のため、内部留保も充実したいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

2002年度からの事業の再構築を含めた新3ヶ年計画を策定し、営業面では顧客への総合的な提案能力を強化し、民間営業の拡大・強化及びリフォーム・環境関連事業等成長分野の受注の拡大を目指します。

工事面では確かな技術力による優良施工と徹底した原価管理により目標利益を確保し、管理面では更なる合理化とリスク管理の強化、資産の有効活用を図り、経費の削減・有利子負債の削減など財務体質を強化致します。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

営業本部の下に第二営業本部を設け、民間営業部門を統轄して民間受注の強化をはかっております。

平成14年6月に建築営繕部門を分社、リテック徳倉株式会社を設立して、リフォーム・メンテナンス・小規模工事に対応する体制を整えました。

管理面では管理本部の審査部門を充実します。

(5) 対処すべき課題

当面の主たる課題は、次のとおりであります。

1. 縮小する建設市場での受注の確保
2. 免震工法等の新規分野への取組強化
3. 効率的な経営資源の配分による利益の向上
4. あらゆる面におけるリスク管理の強化

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、社会全体にわたるデフレーションが進み、個人消費の低迷、設備投資の減少、企業の破綻による雇用情勢の悪化及び株式市場も株価が下落するなど、一段と不況感が強まり深刻な状況のまま推移致しました。

建設市場におきましては、公共工事は構造改革による公共投資の見直しもあって減少し、民間工事は景気先行き不安から住宅投資、設備投資も減少し市場全体の縮小傾向の中で、厳しい受注環境が続いております。

このような情勢のもとで、当社グループは総力をあげて受注及び工事利益の確保をはかると共に、前期後半からの合理化及びリスク管理の徹底などにより、業務の効率化に努めました。

その結果、受注高は前年同期比減少したものの、売上高及び売上総利益は上回りました。特に合理化によるコスト削減効果により営業利益、経常利益は大きく好転しました。

しかしながら特別損失としてゴルフ会員権及び保有株式の減損処理 182 百万円等を計上したため、中間純損失は 193 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、完成工事未収入金等の「売上債権の減少」、支払手形、工事未払金等の「仕入債務の減少」及び未成工事支出金等の「棚卸資産の増加」等により 2,561 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「貸付による支出」等により 13 百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、「社債の発行による収入」等で 573 百万円となりました。

これにより、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、2,013 百万円減少し、5,151 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

政府の総合デフレ対策も発表されましたが、さらに景気後退に陥るという懸念もされており、高水準の失業率、株価の低迷等先行き社会的、経済的不安定要素も多くあって、厳しい状況がまだまだ続くものと思われます。

建設業界におきましては、建設市場の縮小から競争激化がさらに続き、経営破綻が相次ぐなど厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような情勢の中で当社グループは営業受注の強化、利益の確保、資産の有効活用、さらなる合理化を継続して経営効率化を実現すると共に、あらゆるリスク管理を徹底し、総合力の強化をはかり業績の向上に邁進する所存であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産	25,301,780	72.0	27,148,189	75.5	28,467,465	73.9
現金及び預金	5,151,736		5,869,350		7,165,394	
受取手形・完成工事未収入金	11,205,040		10,720,434		13,874,658	
有価証券	169,457		161,055		160,607	
販売用不動産	1,557,925		2,062,285		1,909,682	
未成工事支出金	4,043,316		3,794,739		2,925,510	
不動産事業支出金	977,525		2,607,965		977,525	
その他棚卸資産	17,504		19,885		17,779	
その他流動資産	2,290,909		1,862,219		1,623,640	
繰延税金資産	140,196		268,206		90,055	
貸倒引当金	251,828		217,949		277,385	
固定資産	9,835,538	28.0	8,826,107	24.5	10,054,676	26.1
(1)有形固定資産	6,872,068		5,626,115		6,951,827	
建物構築物	2,242,388		1,983,980		2,279,640	
機械運搬具	697,613		495,804		761,146	
工具器具備品	19,586		10,326		12,158	
土地	3,912,481		3,036,005		3,898,883	
建設仮勘定	0		100,000		0	
(2)無形固定資産	32,385		33,792		33,172	
(3)投資等	2,931,085		3,166,200		3,069,677	
投資有価証券	1,480,638		1,720,002		1,555,597	
長期貸付金	273,630		256,852		287,755	
更生債権	50,462		102,190		65,751	
その他の投資等	1,194,033		1,232,385		1,207,321	
繰延税金資産	329,148		191,348		350,175	
再評価に係る繰延税金資産	258,530		-		258,530	
貸倒引当金	655,356		336,577		655,452	
資産合計	35,137,318	100.0	35,974,296	100.0	38,522,141	100.0
(負債の部)						
流動負債	26,285,750	74.8	26,643,193	74.1	29,098,699	75.6
支払手形・工事未払金	10,847,258		11,801,561		14,224,513	
短期借入金	10,366,902		9,789,644		9,315,286	
未成工事受入金	4,293,664		4,120,039		4,178,469	
完成工事補償引当金	47,347		46,632		43,708	
賞与引当金	178,585		165,560		155,557	
その他の流動負債	551,994		719,757		1,181,166	
固定負債	4,622,727	13.2	4,509,490	12.5	5,022,485	13.0
社債	1,100,000		500,000		500,000	
長期借入金	2,969,738		3,837,598		3,976,026	
退職給付引当金	220,901		107,061		159,408	
その他の固定負債	332,088		64,831		387,051	
負債合計	30,908,477	88.0	31,152,683	86.6	34,121,184	88.6
少数株主持分	72,257	0.2	308,245	0.9	317,019	0.8
(資本の部)						
資本金	-		2,368,033	6.6	2,368,033	6.1
資本準備金	-		1,532,784	4.2	1,532,784	4.0
再評価差額金	-		-		359,963	0.9
連結剰余金	-		1,330,137	3.7	1,273,685	3.3
その他有価証券評価差額金	-		237,437	0.7	244,849	0.6
自己株式	-		391	0.0	772	0.0
子会社の所有する親会社株式	-		479,758	1.4	484,980	1.3
資本合計	-		4,513,368	12.5	4,083,938	10.6
(資本の部)						
資本金	2,368,033	6.7	-		-	
資本剰余金	1,532,784	4.4	-		-	
利益剰余金	1,019,755	2.9	-		-	
土地再評価差額金	359,963	1.0	-		-	
その他有価証券評価差額金	152,533	0.5	-		-	
自己株式	251,492	0.7	-		-	
資本合計	4,156,584	11.8	-		-	
負債、少数株主持分及び資本合計	35,137,318	100.0	35,974,296	100.0	38,522,141	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	平成 14.4.1～平成 14.9.30		平成 13.4.1～平成 13.9.30		平成 13.4.1～平成 14.3.31	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	18,713,973	100.0	18,012,645	100.0	48,406,766	100.0
売上原価	17,218,155	92.0	16,533,404	91.8	44,718,674	92.4
売上総利益	1,495,818	8.0	1,479,241	8.2	3,688,092	7.6
販売費及び一般管理費	1,412,521	7.5	1,569,499	8.7	2,956,003	6.1
営業利益	83,297	0.4	90,258	0.5	732,089	1.5
営業外収益	65,072	0.3	55,013	0.3	105,262	0.2
受取利息及び配当金	27,001		33,716		49,033	
その他の収益	38,071		21,297		56,229	
営業外費用	190,331	1.0	148,178	0.8	278,003	0.5
支払利息	113,832		103,948		214,825	
その他の費用	76,499		44,230		63,178	
経常利益	41,962	0.2	183,423	1.0	559,348	1.2
特別利益	42,822	0.2	43,874	0.2	37,630	0.0
貸倒引当金戻入額	32,064		20,536		13,024	
その他の特別利益	10,758		23,338		24,606	
特別損失	245,080	1.3	401,654	2.2	1,063,640	2.2
貸倒引当金繰入額	263		61,098		447,185	
その他の特別損失	244,817		340,556		616,455	
税金等調整前中間(当期)純利益	244,220	1.3	541,203	3.0	466,662	1.0
法人税、住民税及び事業税	39,775	0.2	171,965	1.0	81,025	0.2
法人税等調整額	7,664	0.0	31,352	0.1	170,424	0.4
少数株主利益	3,601	0.0	37,664	0.2	20,588	0.0
中間(当期)純利益	193,180	1.0	300,222	1.7	356,675	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約剰余金計算書	
	平成 14.4.1～平成 14.9.30		平成 13.4.1～平成 13.9.30		平成 13.4.1～平成 14.3.31	
	千円		千円		千円	
連結剰余金期首残高	-		1,741,027		1,741,027	
連結剰余金期首残高	-		1,741,027		1,741,027	
連結剰余金増加高	-		-		-	
連結剰余金減少高	-		110,668		110,667	
利益による自己株式消却額	-		9,027		9,026	
株主配当金	-		101,641		101,641	
中間(当期)純利益	-		300,222		356,675	
連結剰余金中間期末(期末)残高	-		1,330,137		1,273,685	
(資本剰余金の部)	千円		千円		千円	
資本剰余金期首残高	1,532,784		-		-	
資本剰余金増加高	-		-		-	
資本剰余金減少高	-		-		-	
資本剰余金中間期末残高	1,532,784		-		-	
(利益剰余金の部)	千円		千円		千円	
利益剰余金期首残高	1,273,685		-		-	
利益剰余金増加高	-		-		-	
利益剰余金減少高	253,930		-		-	
中間純損失	193,180		-		-	
配当金	60,750		-		-	
利益剰余金中間期末残高	1,019,755		-		-	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	平成 14.4.1～平成 14.9.30	平成 13.4.1～平成 13.9.30	平成 13.4.1～平成 14.3.31
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	244,220	541,203	466,662
減価償却費	120,585	110,746	241,893
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,653	41,178	419,489
完成工事補償引当金の増加額	3,639	3,857	933
賞与引当金の増減額(は減少)	23,028	58,385	68,388
退職給付引当金増加額	61,493	36,478	88,825
受取利息及び受取配当金	27,001	33,716	49,033
支払利息	113,832	103,948	214,825
有価証券・投資有価証券売却益	5,109	24,883	26,134
有価証券・投資有価証券評価損	117,121	307,266	458,077
その他の投資評価損	71,700	10,500	34,500
固定資産売却却損	1,181	-	9,803
売上債権の減少額	2,916,919	6,244,637	2,284,922
割引手形の増減額(は減少)	304,177	-	712,797
棚卸資産の増加額	765,774	1,688,327	804,217
仕入債務の減少額	3,473,898	3,095,345	667,704
その他の流動資産の増減額(は増加)	496,936	124,879	220,092
その他の流動負債の減少額	121,436	-	67,500
その他固定負債の増加額	-	-	220,222
未払消費税等の増減額(は減少)	439,773	175,031	264,821
為替差損益	21,748	4,483	11,097
その他	3,532	128,320	2,778
小計	2,449,199	993,004	3,013,242
利息及び配当金の受取額	27,643	21,693	12,487
利息の支払額	122,297	114,397	227,136
法人税等の支払額	17,377	71,845	132,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,561,230	828,455	2,666,133
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	433,703	4,221,709	4,348,564
有価証券の売却による収入	425,778	4,187,970	4,319,123
投資有価証券の取得による支出	120,093	90,829	105,403
投資有価証券の売却による収入	123,839	186,976	191,559
有形固定資産の取得による支出	23,460	190,233	375,838
有形固定資産の売却による収入	23,232	306	625
貸付による支出	38,219	8,295	155,686
貸付金の回収による収入	28,347	49,747	159,828
その他の投資による支出	744	5,487	8,201
その他の投資による収入	1,896	-	2,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,127	91,554	303,425
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	355,500	391,144	722,694
長期借入による収入	200,000	450,000	1,240,000
長期借入金の返済による支出	510,172	409,142	1,203,522
社債の発行による収入	600,000	-	-
自己株式消却による支出	-	9,202	9,026
自己株式取得による支出	11,184	-	5,764
配当金の支払額	60,750	101,641	101,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,394	461,129	802,647

・現金及び現金同等物に係る換算差額	12,695	658	11,097
・現金及び現金同等物の増減額	2,013,658	275,114	1,571,158
・現金及び現金同等物期首残高	7,165,394	5,594,236	5,594,236
・現金及び現金同等物期末残高	5,151,736	5,869,350	7,165,394

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 単位:千円

現金 預 金 勘 定	5,151,736	5,869,350	7,165,394
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0	0
現金及び現金同等物	5,151,736	5,869,350	7,165,394

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社、中央地所株式会社、リテック徳倉株式会社の4社であります。
(なお、リテック徳倉株式会社は、当中間連結会計期間に設立され、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。)
非連結子会社は、株式会社ジオ・パイオニア、中央管理株式会社の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 株式会社ジオ・パイオニア及び中央管理株式会社、関連会社 吉良合材プラント株式会社及び東京中央管理株式会社の4社については、重要性がないため持分法を適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社及び、中央地所株式会社の中間決算日は、それぞれ6月30日、7月31日及び、8月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を基礎として、連結を行っております。

但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算出しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金および不動産事業支出金)の評価方法

原価法(個別法)によっております。

(3) 材料及び貯蔵品の評価方法

原価法(最終仕入原価法)によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

なお、建物については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかるかし担保費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、従業員に支給する見込額の内、当中間期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異1,030,905千円については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(6) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(8)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

< 中間連結貸借対照表関係 >

1. 有形固定資産減価償却累計額	2,234,345	千円
2. 保証債務	48,819	千円

< 中間連結損益計算書関係 >

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
従業員給料手当	685,872	千円
法定福利費	109,676	千円
通信交通費	96,223	千円

2. 事業の性質上、売上高に著しい季節の変動があります。

なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。

単位:千円

	売 上 高
前連結会計年度の下期	30,394,121
当中間連結会計期間	18,713,973
合 計	49,108,094

3. 税効果会計の適用にあたり、親会社は「簡便法」を採用しておりますので、親会社の法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

< リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)			(前中間期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び 器具具備品	62,861	47,267	15,594	75,414	53,736	21,677	74,483	60,712	13,770
その他	57,936	36,943	20,992	57,936	25,356	32,579	57,936	31,150	26,785
合 計	120,797	84,211	36,586	133,350	79,093	54,256	132,419	91,862	40,556

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	千円	千円	千円
1年以内	19,714	25,539	22,268
1年超	16,871	28,717	18,287
合 計	36,586	54,256	40,556

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	千円	千円	千円
支払リース料	13,647	13,545	27,028
減価償却費相当額	13,647	13,545	27,028

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

単位:千円

当中間連結会計期間 平成 14.4.1～平成 14.9.30	建設事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	17,790,226	655,044	268,703	18,713,973		18,713,973
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,585	61,804	855,762	1,048,151	(1,048,151)	
計	17,920,811	716,848	1,124,465	19,762,124	(1,048,151)	18,713,973
営業費用	17,824,407	734,566	1,107,219	19,666,192	(1,035,516)	18,630,676
営業利益	96,404	17,718	17,246	95,932	12,635	83,297

単位:千円

前中間連結会計期間 平成 13.4.1～平成 13.9.30	建設事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	17,494,915	289,740	227,990	18,012,645	-	18,012,645
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	413,714	87,515	892,469	1,393,698	(1,393,698)	
計	17,908,629	377,255	1,120,459	19,406,343	(1,393,698)	18,012,645
営業費用	17,983,517	393,511	1,119,314	19,496,342	(1,393,439)	18,102,903
営業利益	74,888	16,256	1,145	89,999	259	90,258

単位:千円

前連結会計年度 平成 13.4.1～平成 14.3.31	建設事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	46,777,965	1,106,052	522,749	48,406,766	-	48,406,766
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	780,692	119,656	1,734,685	2,635,033	(2,635,033)	-
計	47,558,657	1,225,708	2,257,434	51,041,799	(2,635,033)	48,406,766
営業費用	46,899,416	1,167,398	2,251,960	50,318,744	(2,644,097)	47,674,677
営業利益	659,241	58,310	5,474	723,025	9,064	732,089

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材、石油類の販売、機械の賃貸、保険代理業に関する事業

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計年度(平成 14. 4. 1～平成 14. 9.30)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,581,088	1,199,061	382,027
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	206,557	169,457	37,100
(3) その他	-	-	-
合 計	1,787,645	1,368,518	419,127

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 334,777 千円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 110,978 千円を計上しております。

7. デリバティブ取引関係

金利スワップ取引(契約額 500,000 千円)を行っておりますが、支払利息を固定化する目的のため、かつ評価損益相当額も僅少であり、重要性が乏しいため、時価及び評価損益の記載を省略しております。

8. 受注及び販売の状況

(1) 受注高

区 分	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	H14.4.1～H14.9.30		H13.4.1～H13.9.30		H13.4.1～H14.3.31	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	10,844,331	68.7	9,738,653	53.5	26,429,366	58.3
建築工事	4,949,014	31.3	8,451,835	46.5	18,915,333	41.7
合 計	15,793,345	100.0	18,190,488	100.0	45,344,699	100.0

(2) 売上高

区 分	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	H14.4.1～H14.9.30		H13.4.1～H13.9.30		H13.4.1～H14.3.31	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	10,880,486	58.1	9,099,727	50.5	25,461,436	52.6
建築工事	6,909,740	36.9	8,395,188	46.6	21,316,529	44.0
建設事業計	17,790,226	95.1	17,494,915	97.1	46,777,965	96.6
その他	923,747	4.9	517,730	2.9	1,628,801	3.4
合 計	18,713,973	100.0	18,012,645	100.0	48,406,766	100.0

(3) 次期繰越高

区 分	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	H14.4.1～H14.9.30		H13.4.1～H13.9.30		H13.4.1～H14.3.31	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	27,444,089	61.5	27,945,659	57.7	27,480,244	59.0
建築工事	17,152,412	38.5	20,525,856	42.3	19,113,138	41.0
合 計	44,596,501	100.0	48,471,515	100.0	46,593,383	100.0